PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-099352

(43)Date of publication of application: 05.04.2002

(51)Int.CI.

G06F 1/16 H01Q 13/08

(21)Application number: 2000-289115

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

22.09.2000

(72)Inventor: KONISHI MICHIHIRO

UCHIHARA TAKESHI SHIBATA KAZUHARU KOBAYASHI SONOMASA

TANAKA KAIGO HAMADA KEI

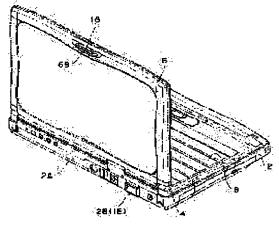
YOKOZAWA HIROSHI

(54) ELECTRONIC EQUIPMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic equipment such as personal computer(PC) easy to use as a mobile terminal concerning electronic equipment such as information processor.

SOLUTION: A person can operate this electronic equipment while facing it. This electronic equipment is provided with a housing 2 housing an electronic circuit for operation and a high frequency circuit for radio communication related to the operation and a dielectric antenna 24 connected to the high frequency circuit. The dielectric antenna is attached on a terminal part on the back side of the housing. Thus, since the electronic circuit for operation and the high frequency circuit for radio communication related to the operation are provided inside the housing, it is not necessary to connect the PC and a portable telephone by a wire with a predetermined specification as conventional, for example, and the electronic equipment easy to use as a mobile terminal can be provided. Further, since the



dielectric antenna connected to the high frequency circuit is attached to the terminal part on the back side of the housing, characteristics as an antenna are improved and stabilized.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

2002-099352

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-99352 (P2002-99352A)

(43)公開日 平成14年4月5日(2002.4.5)

(51) Int.Cl.'	
G06F	1/16
H01Q	13/08

識別記号

FI

テーマコート*(参考)

H01Q 13/08

5 J O 4 5

G06F 1/00

312E

3 1 2 L

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 10 頁)

(21)出顧番号 特顧2000-289115(P2000-289115)

(22)出顧日

平成12年9月22日(2000.9.22)

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号

(72)発明者 小西 美智弘

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 宇地原 健

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(74)代理人 100075384

弁理士 松本 昂

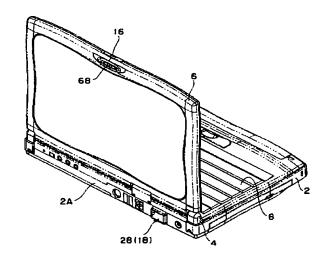
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子機器

(57)【要約】

【課題】 本発明は情報処理装置等の電子機器に関し、 モバイル端末として使用するのが容易なパーソナルコン ピュータ等の電子機器を提供することが課題である。

【解決手段】 本発明による電子機器は、人が対面して 操作することができるようにされた電子機器である。こ の電子機器は、操作のための電子回路及び操作に関連す る無線通信のための髙周波回路が収容されたハウジング 2と、髙周波回路に接続された誘電体アンテナ24とを 備えている。誘電体アンテナはハウジングの背面側の端 部に取り付けられている。この構成によると、操作のた めの電子回路及び操作に関連する無線通信のための髙周 波回路がハウジング内に設けられているので、例えば従 来のようにパーソナルコンピュータと携帯電話を予め定 められた仕様により有線接続する必要が無くなり、モバ イル端末として使用するのが容易な電子機器の提供が可 能になる。また、高周波回路に接続された誘電体アンテ ナは、ハウジングの背面側の端部に取り付けられている ので、アンテナとしての特性が向上すると共に安定化す る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 操作者が対面して操作することができる ようにされた電子機器であって、

無線通信のための回路を収容するハウジングと、

上記回路に接続された誘電体アンテナとを備え、

上記誘電体アンテナは上記ハウジングの上記操作者に対 して背面側の端部に設けられている電子機器。

【請求項2】 無線通信機能を有する電子機器であっ て、

無線通信のための回路と無線通信とは異なる操作のため 10 の電子回路とを収容するハウジングと、

上記電子回路の動作とは独立に上記無線通信のための回 路の動作を制御するスイッチとを備えた電子機器。

【請求項3】 実質的に水平な載置面上に載置して使用 する電子機器であって、

上記載置面に対して傾斜する傾斜面を含む下面を有する ハウジングと、

上記ハウジングの下面に取り付けられた複数のパッドと を備え、

上記傾斜面に取り付けられる各パッドの厚みが一定にな 20 るように、当該パッドが取り付けられる傾斜面の部分に 台座部が形成されている電子機器。

【請求項4】 表面に予め定められた形状の導体バター ンを有する誘電体アンテナと、

第1面及び第2面を有し上記第1面上には上記誘電体ア ンテナが実装された基板と、上記基板の第2面上に取り 付けられたコネクタとを備え、

上記基板は上記誘電体アンテナ及び上記コネクタの間に グランドパターンを有している電子機器。

【請求項5】 窪みを有するハウジングと、

上記窪み内に収容される機能モジュールと、

上記ハウジングに開閉可能又は着脱可能に設けられ上記 機能モジュールを覆う蓋と、

その一端は上記ハウジング内に設けられた電子回路に接 続され上記機能モジュール及び上記蓋の間に介在するフ レキシブルプリント配線板と、

上記フレキシブルプリント配線板の他端に取り付けられ 上記フレキシブルプリント配線板を上記機能モジュール の側面に着脱可能に接続するコネクタとを備え、

上記フレキシブルプリント配線板は上記コネクタに対し 40 て上記蓋と反対の側から導入されている電子機器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、一般的に情報処理 装置等の電子機器に関し、特にモバイル(移動可能な) 端末として使用されるのに適したパーソナルコンピュー タ等の電子機器(携帯情報機器)に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、個人的な使用を企図したパーソナ ルコンピュータが普及してきている。最近では、公衆回 50 及び無線通信のための髙周波回路をハウジング内に設け

線及び商業的プロバイダ(回線接続業者)を経由してバ ーソナルコンピュータをインターネットに接続すること によって、情報の検索や電子メールのやり取りが容易に 行われるようになっている。

【0003】一方、電子回路の高密度な集積化及び薄型 化に適した表示用ディスプレイ(例えば液晶ディスプレ イ)の実用化に伴い、ラップトップ型、ノートブック 型、その他の携帯に適したパーソナルコンピュータが数 多く市場に供給されている。携帯型のパーソナルコンピ ュータを携帯電話及びPHS等の無線通信により公衆回 線に接続することによって、所謂モバイル端末としての 使用が可能になる。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】携帯型のパーソナルコ ンピュータを例えば携帯電話により公衆回線に接続する 場合、パーソナルコンピュータと携帯電話を予め定めら れた仕様により有線接続してから携帯電話を操作する必 要があるので、モバイル端末として使用するのが煩雑で あるという問題がある。

【0005】よって、本発明の目的は、モバイル端末と して使用するのが容易なパーソナルコンピュータ等の電 子機器を提供することである。

【0006】本発明の他の目的は以下の説明から明らか になる。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明によると、モバイ ル端末としての使用を可能にするために、公衆回線に接 続するための携帯電話やPHSの機能がパーソナルコン ピュータに内蔵される。より一般的には、無線通信のた 30 めの髙周波回路が内蔵された電子機器が提供される。

【0008】無線通信を行う場合、髙周波回路に接続さ れるアンテナが必要不可欠である。最近においては、小 型化に適したアンテナとして誘電体アンテナが実用化さ れている。誘電体アンテナはその表面に予め定められた 形状の第1及び第2の導体パターンを有しており、第1 の導体バターンは高周波回路に接続され、第2の導体バ ターンは、例えば電子機器のハウジング等の導体により グランド接続される。この場合、誘電体アンテナを取り 付ける位置に応じてアンテナとしての特性が変化する傾 向にあるので、高周波回路が内蔵された電子機器におい ては、誘電体アンテナの取り付け位置の最適化が模索さ れている。

【0009】本発明の第1の側面によると、操作者が対 面して操作することができるようにされた電子機器が提 供される。との電子機器は、無線通信のための回路を収 容するハウジングと、回路に接続された誘電体アンテナ とを備えている。誘電体アンテナは操作者に対してハウ ジングの背面側の端部に設けられている。

【0010】この構成によると、操作のための電子回路

30

ることができるので、例えば従来のようにパーソナルコ ンピュータと携帯電話を予め定められた仕様により有線 接続する必要が無くなり、モバイル端末として使用する のが容易な電子機器の提供が可能になる。また、誘電体 アンテナはハウジングの背面側の端部に取り付けられて いるので、アンテナとしての特性が向上すると共に安定 化する。

【0011】本発明の第2の側面によると、無線通信機 能を有する電子機器が提供される。この電子機器は、無 線通信のための回路と無線通信とは異なる操作のための 10 電子回路とを収容するハウジングと、電子回路の動作と は独立に無線通信のための回路の動作を制御するスイッ チとを備えている。

【0012】本発明の第3の側面によると、実質的に水 平な載置面上に載置して使用する電子機器が提供され る。この電子機器は、載置面に対して傾斜する傾斜面を 含む下面を有するハウジングと、ハウジングの下面に取 り付けられた複数のパッドとを備えている。そして、傾 斜面に取り付けられる各パッドの厚みが一定になるよう に、当該パッドが取り付けられる傾斜面の部分に台座部 20 が形成されている。

【0013】本発明の第4の側面によると、表面に予め 定められた形状の導体バターンを有する誘電体アンテナ と、第1面及び第2面を有し第1面上には誘電体アンテ ナが実装された基板と、基板の第2面上に取り付けられ たコネクタとを備えた電子機器が提供される。基板は誘 電体アンテナ及びコネクタの間にグランドパターンを有 している。

【0014】本発明の第5の側面によると、窪みを有す るハウジングと、窪み内に収容される機能モジュール と、ハウジングに開閉可能又は着脱可能に設けられ機能 モジュールを覆う蓋と、その一端はハウジング内に設け られた電子回路に接続され機能モジュール及び蓋の間に 介在するフレキシブルプリント配線板と、フレキシブル ブリント配線板の他端に取り付けられフレキシブルブリ ント配線板を機能モジュールの側面に着脱可能に接続す るコネクタとを備えた電子機器が提供される。フレキシ ブルプリント配線板はコネクタに対して蓋と反対の側か ら導入されている。

[0015]

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して本発明 の望ましい実施形態を詳細に説明する。

【0016】図1乃至図4は本発明による電子機器とし ての情報処理装置の実施形態を示す斜視図である。この 装置は、ラップトップ型、ノートブック型、その他の携 帯型のパーソナルコンピュータであり得る。この装置 は、本体ハウジング2と、本体ハウジングに対してヒン ジ部4により回転的に開閉可能なサブハウジング6とを 有している。図1及び図3は、操作者の操作に関してと の装置を正面側から見た斜視図、図2及び図4は操作者 50 第2の導体パターン38は、同じく第1面22A上に形

の操作に関してこの装置を背面側から見た斜視図であ る。また、図1及び図2はサブハウジング6を本体ハウ ジング2に対して閉じた状態を示しており、図3及び図 4はサブハウジング6を本体ハウジング2に対して開い た状態を示している。

【0017】図3に良く示されるように、本体ハウジン グ2には、操作に関連するデータの入力等に供されるキ ーボードユニット8が設けられており、サブハウジング 6には、操作に関連する表示に供されるディスプレイユ ニット10が設けられている。表示ユニット10は、例 えば、LCD(液晶ディスプレイ)パネルを含む。本体 ハウジング2の正面側の端部には一対の係止部(例えば 穴) 12が形成されており、サブハウジング6の対応す る位置には係止部12に係合する一対のフック14が設 けられている。フック14は、サブハウジング2のヒン ジ部4と反対側に設けられたスライダ16により限定的 に移動可能であり、それにより、サブハウジング6を本 体ハウジング2に対して閉じた状態でロックすることが できると共に、スライダ16によりこの状態を解除する ことができるようになっている。

【0018】図5は本体ハウジング2の主要部を背面側 から見た斜視図、図6は同主要部の平面図である。本体 ハウジング2の背面側の一方の端部には、この装置を例 えば公衆回線に接続するための無線通信に供されるアン テナアセンブリ18がねじ20により取り付けられてい る。アンテナアセンブリ18は、基板22と基板22に 表面実装された誘電体アンテナ24とを備えている。図 6に良く示されているように、アンテナアセンブリ18 は同軸ケーブル26により本体ハウジング2内に収容さ れた髙周波モジュール30に接続されている。本体ハウ ジング2内には、キーボードユニット8(図3参照)等 を用いた操作に関連する電子回路を提供するマザーボー ド31も収容されている。

【0019】図7の(A)及び図8の(A)はそれぞれ 誘電体アンテナ24の側及びその反対の側からアンテナ アセンブリ18を見た平面図、図7の(B)及び図8の (B) はそれぞれ同じ側から基板22を見た平面図であ る。基板22は第1面22A及び第2面22Bを有して おり、第2面22Bが本体ハウジング2に対向する。第 1面22A及び第2面22B上にはそれぞれ誘電体アン テナ24及び同軸コネクタ34が表面実装により固定さ れている。同軸コネクタ24には同軸ケーブル26(図 5参照)が接続される。

【0020】図7の(A)に良く示されるように、誘電 体アンテナ24は、誘電体チップ34と、誘電体チップ 34の表面に形成された予め定められた形状を有する第 1及び第2の導体パターン36及び38とからなる。第 1の導体パターン36は、基板22の第1面22A上に 形成された給電パターン44に1箇所で半田付けされ、

20

30

5

成されたグランドパターン40に4箇所で半田付けされる。

【0021】図8の(A)に良く示されるように、同軸コネクタ34は、信号端子46及び信号端子46を囲むように設けられたグランド端子48を有している。信号端子46は基板22の第2面22B上に形成された給電パターン52に1箇所で半田付けされ、グランド端子48は、同じく第2面22B上に形成されたグランドパターン50に2箇所で半田付けされる。同軸端子34は基板22のほぼ中央に位置している。

【0022】給電パターン44及び52は基板22を貫通するピア54により接続され、グランドパターン40及び50は同じく基板22を貫通する複数のピア56により接続される。従って、同軸コネクタ34に接続される同軸ケーブル26により誘電体アンテナ24を高周波モジュール30に接続することができる。また、本体ハウジング2を金属(例えばマグネシウムを主成分とする合金)等の導体から形成しておくことによって、図5に示されるように基板22をねじ20によりハウジングに押着するだけで誘電体アンテナ18の第2の導体パターン38を本体ハウジング2に接続することができる。

【0023】との実施形態では、第2の導体パターンと本体ハウジング2の密着性を高めるために、基板22のねじ20の貫通孔57の周囲に7個のビア56を設け、それらのビア56の全部又は一部(例えば1つおき)に半田を盛り上がらせ、それにより、ねじ20で基板22を本体ハウジング2に押着したときの電気的接続を良好にしている。基板22は、本体ハウジング2の背面側の端部に形成された肉薄又は窪み状の着座部69に取り付けられ、着座部69には同軸ケーブルを通すための切り欠き71が形成されている。アンテナアセンブリ18が取り付けられた後に、その保護及び見栄えの向上等のために、アンテナアセンブリ18を覆うキャップ28はアンテナ利得への影響を小さく抑えるために、金属を含まない例えばプラスチックのモールド成型により作製される。

【0024】との実施形態で、アンテナアセンブリ18を本体ハウジング2に取り付けているのは、アンテナアセンブリ18を容易に変位し得るサブハウジング6に取り付ける場合と比較して、アンテナ特性の安定化が可能 40になり、また、同軸ケーブル26を十分に短くして損失の増大を防止することができるからである。また、アンテナアセンブリ18を本体ハウジング2の背面側に取り付けているのは、操作者に影響されてアンテナ特性が不安定になることを防止し、また、アンテナから放射される電磁波の人体に対する影響を最小限に抑えるためである。例えば、アンテナアセンブリ18を本体ハウジング2の正面あるいは側面に取り付けた場合、操作者の動きに応じてアンテナ特性が変動する恐れがある。更に、アンテナアセンブリ18を本体ハウジング2の背面側の端 50

три 2002 в в 557 с

部に取り付けているのは、背面側の中央部に取り付けた 場合と比較してアンテナ特性が向上するからである。中 央部に取り付けた場合、誘電体アンテナ24によって本 体ハウジング2に誘起される電界が打ち消し合い、アン テナ特性が劣化することが実験により確認されている。 【0025】との実施形態で、図7の(A)及び図8の (A) に示されるように、誘電体アンテナ24及び同軸 コネクタ34の間に基板22を介在させているのは、同 軸コネクタ34及び同軸ケーブル26の相対的な位置関 係の変動が直接的にアンテナ特性に影響を及ぼすことを 防止するためである。同軸ケーブル26は同軸コネクタ 34に対して容易に回転的に変位することができるの で、誘電体アンテナ24及び同軸コネクタ34が基板2 2に対して同じ側に設けられている場合、誘電体アンテ ナ24及び本体ハウジング2の間のインピーダンス特性 等の電磁気的な諸特性が変化する恐れがある。本実施形 態では、基板22は誘電体アンテナ24及び同軸コネク タ34の間にグランドパターン40及び50を有してい るので、このようなアンテナ特性の変動の恐れが無く安 定した無線通信を実施することができる。

【0026】図9は髙周波モジュール30のブロック図 である。髙周波モジュール30は、この装置を例えば公 衆回線に接続することを企図し、携帯電話やPHSの機 能を提供するために設けられている。髙周波モジュール 30は、誘電体アンテナ24に同軸ケーブル26により 接続される髙周波回路58を有している。髙周波回路5 8はデータ等の送信及び受信を行うためにベースバンド 回路60に接続されており、ベースバンド回路60は、 双方向バスにより論理変換回路62を介してPCIコネ クタ(又はミニPCIコネクタ)64に接続されてい る。PCIコネクタ64は髙周波回路モジュール30と マザーボード31の間のインタフェースを行うために割 り当てられた複数の端子を有している。そのうちの少な くとも1つの端子を用いて、送受信停止制御信号が停止 制御線SCLによりマザーボード31から髙周波回路5 8に供給される。符号66はPC | コネクタを介して各 回路に電源を供給する電源回路を表している。

【0027】例えばこの装置を高周波数の電磁波の放射を極力少なくすべきとされている飛行機内や病院内で使用する場合、無線通信の機能だけをオフにして他の機能は生かしておきたい場合がある。そこで、この実施例では、停止制御線SCLを用いて高周波回路58を一時的にオフにして、このような要求を満たしている。高周波回路58の一時的なオン/オフは、高周波回路58に供給される電源や高周波回路58に内蔵される図示しない発振器(例えばVCO)のオン/オフにより行うことができる。

【0028】特にこの実施形態では、サブハウジング6 にその外側に向かって設けられたスライドスイッチ68 (例えば図1参照)により送受信停止制御信号が生成さ れる。スライドスイッチ68は前述した機械的なロック のためのスライダ16の近傍に設けられている。このよ うなスライドスイッチ68により送受信停止制御信号を 生成することによって、極めて容易に無線通信の機能だ けを一時的にオフにすることができる。

【0029】との装置を公衆回線に接続して使用しよう とする場合、公衆回線に関連する電界強度が十分に強い ことが要求される。そこでこの実施形態では、この装置 が置かれた場所における電界強度を検出する回路と、検 出された電界強度を表示する表示エレメントとを設けて 10 いる。表示エレメントとしては、検出された電界強度の 強さに応じて点灯の明るさ又は点滅の頻度若しくは間隔 が変化するLED(発光ダイオード)を用いることがで きる。このLEDはスライドスイッチ68に内蔵すると ともできる。この場合、スライドスイッチ68は透明又 は半透明な可動部を有し、LEDは可動部を介して可視 光を放射する。これにより、この装置を安定的に公衆回 線に接続しておくことができるか否かを容易に知ること ができる。

【0030】図10はこの装置を背面側下方から見た分 20 解斜視図である。本体ハウジング2の正面側にはバッテ リーが内蔵されたバッテリーパック68が着脱可能に設 けられている。本体ハウジング2の下面には窪み2Bが 形成されており、窪み2B内にはパーソナルコンピュー タの記憶装置としてのハードディスクドライブ70が収 容される。ハードディスクドライブ70はダンパ76に 包まれた状態で窪み2B内に収容され、それを覆うよう に蓋72が本体ハウジング2に取り付けられる。ハード ディスクドライブ70は、ハードディスクドライブ70 とダンパ76の間、即ちハードディスクドライブ70と 30 蓋72の間に介在するフレキシブルプリント配線板(F PC) 74により本体ハウジング2内のマザーボード3 0に接続される。蓋72はねじにより本体ハウジング2 に対して着脱可能であるが、蓋の一端を本体ハウジング 2に取り付けて開閉可能にしても良い。

【0031】図11は図10に示されるハードディスク ドライブ70とFPC74との関係を示す側面図であ り、その一部を拡大したものが矢印により示されてい る。FPC74の長手方向の一端はコネクタ78に接続 され、多端はマザーボード30(図6参照)に接続され 40 る。コネクタ78はFPC74をハードディスクドライ ブ70の側面に着脱可能に接続する。特にこの実施例で は、FPC74は、コネクタ78に対して蓋72(図1 1では上方に位置する)と反対の側から導入されてい る。この構成により、蓋72の着脱又は開閉によりコネ クタ78がハードディスクドライブ70から不所望に脱 落することを未然に防止することができる。

【0032】従来、一般的には、ハードディスクドライ ブと蓋の間にFPCを介在させる場合、FPCをコネク タに対して蓋の側から導入していたと思われる。この場 50 2に取り付けられている。しかし、本発明はこれに限定

合、蓋を本体ハウジングに対して閉じる動作によりFP Cの余長部の弾性力がコネクタをハードディスクドライ ブから外す方向に作用してしまい、装置の製造又は改造 が完了した後にコネクタがハードディスクドライブから 外れてしまう可能性があった。

【0033】とれに対して、本実施形態では、FPC7 4がコネクタ78に対して蓋72と反対の側から導入さ れているので、蓋72を本体ハウジングに対して閉じる 動作によりFPC74の余長部の弾性力がコネクタ78 をハードディスクドライブ70に押しつける方向に作用 する。従って、本実施形態によると、装置の製造又は改 造が完了した後にコネクタ78がハードディスクドライ ブ70から外れることを未然に防止することができる。 【0034】尚、このようにハードディスクドライブ7 0を本体ハウジング2に対して交換可能にしているの は、ハードディスクドライブの記憶容量の増大等に関す る改良に容易に対応することができるようにするためで

【0035】図12は本体ハウジング2の主要部をその 下面側から見た平面図、図13は図12におけるXII I-XIII線に沿った本体ハウジング2の断面図であ る。この装置は実質的に水平な載置面82上に載置して 使用されることを企図されており、本体ハウジング2の 下面20には、載置面との間に比較的大きな摩擦力を生 じさせて装置が載置面82に対して滑りにくくすること 及び、載置面82に与えられた振動等が装置に伝達され にくくすることを目的として、ゴム等の弾性体からなる 複数のパッド80が設けられている。

【0036】図13に良く示されるように、本体ハウジ ング2の下面2Cは載置面82に対して傾斜している傾 斜面ISを含む。これは、装置全体を操作者に対して傾 斜させて操作性を良好ならしめるためである。この実施 形態では、傾斜面に取り付けられる各パッド80の厚み が一定になるように、そのバッドが取り付けられる傾斜 面 I Sの部分に台座部82が形成されている。より特定 的には、台座部82が実質的に水平なパッド取り付け面 84を有するように、台座部82に対応する本体ハウジ ング2の部分の厚みがハウジング断面方向に変化してい

【0037】この構成によると、実質的に同一形状を有 する複数のバッド80の使用が可能になるので、装置の 部品の種類を減らしてコストダウンに寄与するところが 大きい。また、各パッド80の厚みは一定であるので、 パッド80を本体ハウジング2の下面20に取り付ける ときにパッド80の方向性を考慮する必要が無く、装置 の製造作業性が向上する。

【0038】以上説明した実施形態では、アンテナアセ ンブリ18の能力を最大限えるために、アンテナアセン ブリ18は全体が金属等の導体からなる本体ハウジング

されることを意図するものではない。例えば、本体ハウ ジングをブラスチック等の絶縁体から形成し、その表面 にイオンプレーティングや蒸着により金属薄膜を形成 し、その金属薄膜にアンテナアセンブリのグランドを密 着させるようにしても良い。あるいはまた、アンテナア センブリのグランドを金属からなる金具に密着させ、と

【0039】本発明は以下の付記を含むものである。

の金具を金属薄膜に接続するようにしても良い。

【0040】(付記1) 操作者が対面して操作すると とができるようにされた電子機器であって、無線通信の 10 ための回路を収容するハウジングと、上記回路に接続さ れた誘電体アンテナとを備え、上記誘電体アンテナは上 記ハウジングの上記操作者に対して背面側の端部に設け られている電子機器。

【0041】(付記2) 付記1に記載の電子機器であ って、上記誘電体アンテナはその表面に形成された予め 定められた形状の第1及び第2の導体パターンを有して おり、上記第1及び第2の導体パターンはそれぞれ上記 回路及びグランドに接続される電子機器。

【0042】(付記3) 付記2に記載の電子機器であ 20 って、上記ハウジングは導体からなり、上記誘電体アン テナの第2の導体バターンは上記ハウジングに接続され る電子機器。

【0043】(付記4) 付記2に記載の電子機器であ って、上記ハウジングはその表面に形成された導体層を 有しており、上記誘電体アンテナの第2の導体パターン は上記導体層に接続される電子機器。

【0044】(付記5) 付記1に記載の電子機器であ って、上記ハウジングは本体ハウジング及び上記本体ハ ウジングに対して開閉可能に設けられたサブハウジング 30 を含み、上記誘電体アンテナは上記本体ハウジングの背 面側の端部に取り付けられている電子機器。

【0045】(付記6) 付記5に記載の電子機器であ って、上記本体ハウジングに設けられた上記操作に関連 するキーボードと、上記サブハウジングに設けられた表 示のためのディスプレイとを更に備えた電子機器。

【0046】(付記7) 付記1に記載の電子機器であ って、上記無線通信によって上記電子機器が公衆回線に 動作的に接続される電子機器。

【0047】(付記8) 無線通信機能を有する電子機 40 器であって、無線通信のための回路と無線通信とは異な る操作のための電子回路とを収容するハウジングと、上 記電子回路の動作とは独立に上記無線通信のための回路 の動作を制御するスイッチとを備えた電子機器。

【0048】(付記9) 付記8に記載の電子機器であ って、上記ハウジングは本体ハウジング及び上記本体ハ ウジングに対して開閉可能に設けられたサブハウジング を含み、上記本体ハウジングに設けられた上記操作に関 連するキーボードと、上記サブハウジングに設けられた 表示のためのディスプレイとを更に備え、上記スイッチ 50 は上記ハウジングに接続される電子機器。

は上記サブハウジング表面に設けられた電子機器。

【0049】(付記10) 付記8に記載の電子機器で あって、上記無線通信によって上記電子機器が公衆回線 に動作的に接続され、上記公衆回線に関連する電磁波の 電界強度を表示する手段を更に備えた電子機器。

【0050】(付記11) 付記10に記載の電子機器 であって、上記スイッチは透明又は半透明の可動部を有 し、上記表示する手段は上記可動部を介して可視光を放 射する手段を含む電子機器。

【0051】(付記12) 実質的に水平な載置面上に 載置して使用する電子機器であって、上記載置面に対し て傾斜する傾斜面を含む下面を有するハウジングと、上 記ハウジングの下面に取り付けられた複数のパッドとを 備え、上記傾斜面に取り付けられる各パッドの厚みが一 定になるように、当該パッドが取り付けられる傾斜面の 部分に台座部が形成されている電子機器。

【0052】(付記13) 付記12に記載の電子機器 であって、上記台座部が実質的に水平なパッド取り付け 面を有するように、上記台座部に対応する上記ハウジン グの部分の厚みがハウジング断面方向に変化している電

【0053】(付記14) 付記12に記載の電子機器 であって、上記複数のバッドの形状が実質的に同一であ る電子機器。

【0054】(付記15) 表面に予め定められた形状 の導体パターンを有する誘電体アンテナと、第1面及び 第2面を有し上記第1面上には上記誘電体アンテナが実 装された基板と、上記基板の第2面上に取り付けられた コネクタとを備え、上記基板は上記誘電体アンテナ及び 上記コネクタの間にグランドバターンを有している電子

【0055】(付記16) 付記15に記載の電子機器 であって、上記グランドパターンは上記基板の第1面及 び第2面上にそれぞれ形成された第1及び第2のグラン ドパターンを含み、上記第1及び第2のグランドパター ンは上記基板を貫通するビアにより接続されている電子 機器。

【0056】(付記17) 付記16に記載の電子機器 であって、上記誘電体アンテナの導体パターンは第1及 び第2の導体パターンを含み、上記第1の導体パターン は上記第1のグランドパターンに接続され、上記同軸コ ネクタは信号端子及びグランド端子を含み、上記グラン ド端子は第2のグランドパターンに接続され、上記誘電 体アンテナの第2の導体パターン及び上記コネクタの信 号端子は上記基板に形成された給電バターンにより接続 される電子機器。

【0057】(付記18) 付記16に記載の電子機器 であって、上記基板が取り付けられる導体からなるハウ ジングを更に備え、上記基板の第2のグランドパターン

【0058】(付記19) 窪みを有するハウジングと、上記窪み内に収容される機能モジュールと、上記ハウジングに開閉可能又は着脱可能に設けられ上記機能モジュールを覆う蓋と、その一端は上記ハウジング内に設けられた電子回路に接続され上記機能モジュール及び上記蓋の間に介在するフレキシブルプリント配線板と、上記フレキシブルプリント配線板の他端に取り付けられ上記フレキシブルプリント配線板を上記機能モジュールの側面に着脱可能に接続するコネクタとを備え、上記フレキシブルプリント配線板は上記コネクタに対して上記蓋 10と反対の側から導入されている電子機器。

11

【0059】(付記20) 付記19に記載の電子機器であて、上記電子回路はパーソナルコンピュータのための電子回路であり、上記機能モジュールは上記パーソナルコンピュータの記憶装置としてのハードディスクドライブである電子機器。

【0060】(付記21) 操作者が対面して操作可能な電子機器のハウジングであって、無線通信のための誘電体アンテナが設けられるための配置部を有し、前記配置部は前記ハウジングの前記操作者に対して背面側の端 20部に位置することを特徴とするハウジング。

【0061】(付記22) 操作者が対面して操作可能な電子機器のため誘電体アンテナにおいて、前記電子機器のハウジングの前記操作者に対して背面側の端部に取り付けるための接続部を有し、前記誘電体アンテナは、前記電子機器の無線通信回路に接続されるためのものであることを特徴とする誘電体アンテナ。

[0062]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によると、 モバイル端末として使用するのが容易なパーソナルコン 30 ビュータ等の電子機器を提供することが可能になるとい う効果が生じる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は本発明による電子機器としての情報処理 装置の実施形態を示す斜視図(その1)である。

【図2】図2は本発明による電子機器としての情報処理 装置の実施形態を示す斜視図(その2)である。 * *【図3】図3は本発明による電子機器としての情報処理 装置の実施形態を示す斜視図(その3)である。

【図4】図4は本発明による電子機器としての情報処理 装置の実施形態を示す斜視図(その4)である。

【図5】図5は本体ハウジングの主要部の斜視図である。

【図6】図6は本体ハウジングの主要部の平面図である。

【図7】図7の(A)及び(B)はそれぞれアンテナア センブリ及び基板を誘電体アンテナの側から見た平面図 である。

【図8】図8の(A)及び(B)はそれぞれアンテナアセンブリ及び基板を同軸コネクタの側から見た平面図である。

【図9】図9は高周波モジュールのブロック図である。 【図10】図10は本発明による電子機器としての情報 処理装置の実施形態を示す分解斜視図である。

【図11】図11はハードディスクドライブとFPC (フレキシブルプリント配線板)の関係を示す側面図で 20 ある。

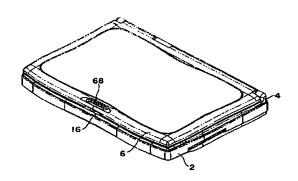
【図12】図12は本体ハウジングをその下方から見た 平面図である。

【図13】図13は図12に示されるXIII-XII I線に沿った本体ハウジングの断面図である。

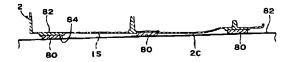
【符号の説明】

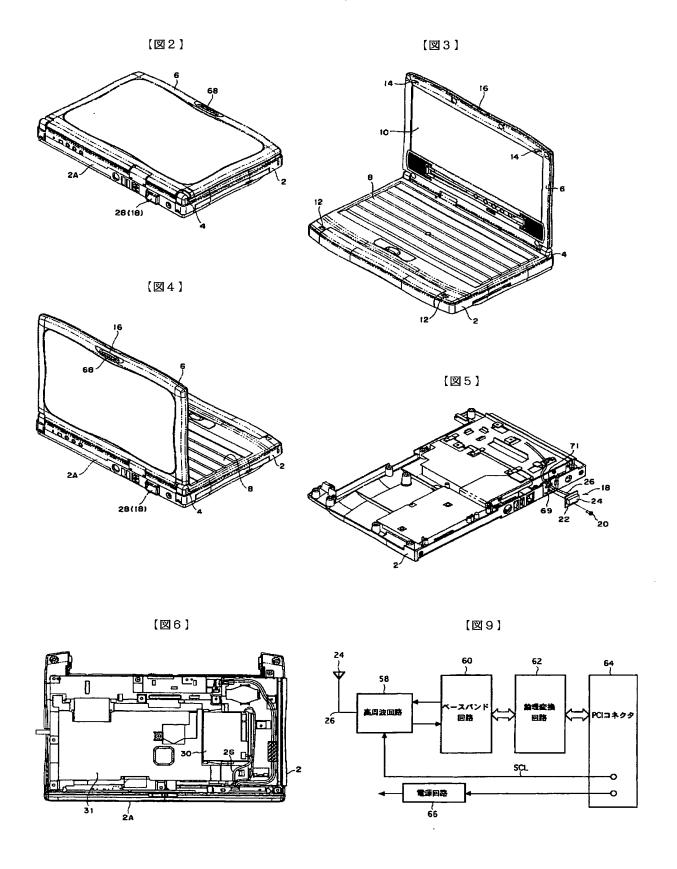
- 2 本体ハウジング
- 4 ヒンジ部
- 6 サブハウジング
- 8 キーボードユニット
- 10 ディスプレイユニット
- 18 アンテナアセンブリ
- 22 基板
- 24 誘電体アンテナ
- 26 同軸ケーブル
- 34 同軸コネクタ
- 58 高周波回路
- 70 ハードディスクドライブ

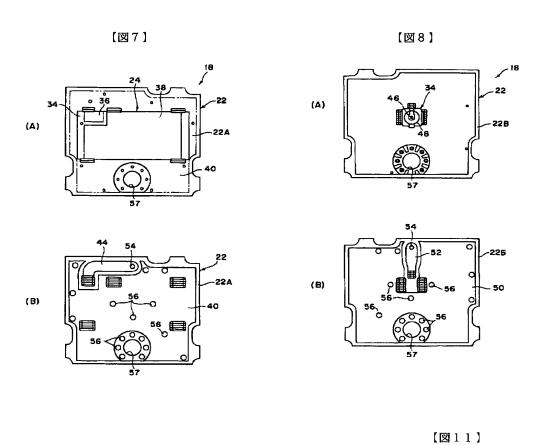
[図1]

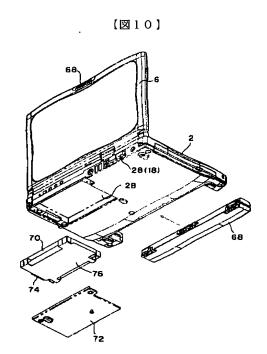


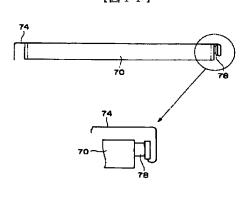
【図13】



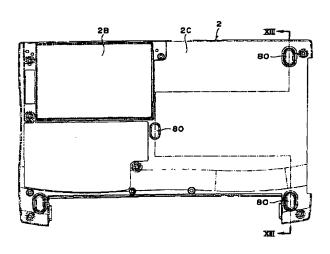








【図12】



フロントページの続き

(72)発明者 柴田 一治

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 小林 園昌

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 田中 開悟

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 濱田 圭

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 横澤 宏

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

Fターム(参考) 5J045 AA05 AA21 DA10 EA07 FA02

GA01 HA03 NA01